

平成 30 年度事業計画

長野法人会は平成 25 年度に一般社団法人に移行し 5 年が経過した。公益目的支出計画が完了し、6 年目の平成 30 年度は新たなステージを迎える。

一般社団法人移行からこれまで、法人会の基本指針である「納税意識の向上」「企業経営および社会の健全な発展に貢献」を実践すべく、公益・共益の各種事業活動を展開してきた。

平成 30 年度はこの間にテーマとして掲げてきた「法人会で税に強くなろう」を更に深掘りする事業を計画する。研修・租税教育・広報・会員支援等については税務当局はじめ関係諸団体との連携を図りながら、テーマを意識した各種事業を展開する。

加えて、各種事業実施にあたっては会員相互の交流（経営者の人的交流・悩みの共有・情報交換）の場の提供に努め、会員それぞれが描く良き経営者像実現をサポートする体制を構築していく。また、税制改正等に対する提言活動・福利厚生事業・社会貢献事業にも積極的に取り組むことで会員企業の健全な発展と地域振興に寄与する魅力ある法人会を目指す。

I. 基本方針

1. 事業実施

1) 8 つの事業の柱の充実

- ・ 研 修：税務・決算申告・税務コンプライアンス等の研修内容の充実をはかり「税に強くなろう」を実践する
- ・ 広 報：会員企業の税務・経営管理・内部統制・経理面等の質の向上。会員情報発信を充実しテーマを意識した広報にする
- ・ 会員交流：会員同士の気づき、経験の共有、新たなネットワーク形成、情報交換の場を提供する
- ・ 租税教育：次代を担う子ども達に税の役割を正しく伝えて行く
- ・ 社会貢献：納税のみならず地域社会への還元を務める
- ・ 相 談：多様化する経営者の悩み・相談に各分野の専門家が迅速に対応することにより、加入メリットをアピールできる場にする
- ・ 税制改正：税のオピニオンリーダーとして公平・公正な税制の確立に向けた提言
- ・ 福利厚生：経営者から従業員まで会員企業の福利厚生面をバックアップ

2. 組織

1) 組織基盤の整備

- ・ 会員数の維持および拡大（5, 500 会員の維持・増強）
- ・ 部会組織の整備・見直し

3. 運営の適正化

1) 法令遵守

- ・ 諸規定の整備・遵守・ガバナンスの強化
- ・ 情報公開および個人情報の適切な取り扱い

2) 健全財政の確立

- ・ 未納会費の回収・削減および会員増強による安定財源確保

- ・全法連助成金等の安定的な財源確保と効率的・効果的運用
- 3) 事務局(部会も含む)の強化
 - ・部会を含めた事務の合理化・効率化の推進
 - ・事務局の連携強化

II. 事業計画

1. 税務支援事業

- 1) 部会別税務研修会
 - ・平成30年度税制改正のあらまし等について開催
- 2) 決算法人対象説明会
 - ・決算を迎える法人を対象に、税務署並びに税理士から決算に関する留意点、決算対策、消費税軽減税率制度に関する事項等を解説
- 3) 企業規模別税務会計研修会
 - ・資本金5千万円以上の会員企業経理責任者等向けの研修
- 4) 新設法人説明会
 - ・平成30年度新たに設立された法人向けの研修
- 5) 個人事業主向け税務研修会
 - ・確定申告に関する準備・留意点の研修
- 6) 特別研修会
 - ・宗教法人に対する税務研修会
 - ・軽減税率制度を中心とした消費税全般にわたる研修会
- 7) 税制・経営資料の提供
 - ・税務・経営に関する小冊子の配布

2. 税の啓発提言事業

- 1) 税制に関する調査研修・請願陳情活動
 - ・公平・公正な税制確立に向けた調査・自治体・議員への働き掛け
- 2) 法人市町村民税超過課税率の現状周知
 - ・機関誌、研修会等で法人市町村民税超過課税率の現状を会員・一般に周知する
- 3) 出前先生
 - ・青年部による租税教育事業
- 4) 税に関する作文・絵はがきコンクール
 - ・高校生の税に関する作文コンクール審査協力
 - ・小学生の税に関する絵はがきコンクール募集・審査
- 5) e-Taxの普及・利用拡大
 - ・各種研修会・役員会等で普及促進を図る
- 6) 各種大会参加
 - ・全国大会(税制改正に関する提言)
 - ・全国青年の集い(租税教育プレゼンテーション実施)
 - ・全国女性フォーラム(税の絵はがきコンクール展示)
- 7) 納税協力団体への協力
 - ・「税を考える週間」事業への参画等

3. 地域社会貢献事業

- 1) 産業フェア i n 信州の参画
 - ・運営協力・出展会員企業へのサポート
- 2) 法人会落語寄席の開催
 - ・希望部会での実施・会員だけでなく地域社会への公開

4. 経営支援事業

- 1) 総会記念講演会
 - ・平成30年度はケント・ギルバート氏を招聘
- 2) 部会別経営実務研修会
 - ・税務・法務・労務・経営実務・ビジネスマナー・消費税軽減税率・事業承継等多彩な講師陣をラインナップし、部会のニーズに応じて自由に選択できるように実施
- 3) ブロック別講演会
 - ・身近で参加しやすいブロック規模での実施
- 4) 青年部ビジネスセミナー
 - ・今大切なものを再認識し、新しい時代への変化を捉えるセミナー・一般市民にも公開
- 5) 新規起業者発展セミナー
 - ・創業3年後の黒字を目指す営業戦略セミナー
- 6) セミナーDVDレンタルサービス
 - ・企業経営に関する実務DVDをネットでレンタル
- 7) インターネットセミナー
 - ・様々なセミナーをネットで視聴
- 8) 機関誌（ビジネスサポートながの）の発行
 - ・会と会員、会員と会員のビジネスをつなぐツール
- 9) WEBサイトの運営
 - ・機関誌との連携を強化、イベントスケジュールやメルマガを配信
- 10) 対外広報企画・実施
 - ・新聞および折込広告などによる法人会活動のPR
- 11) 法人会経営相談室
 - ・弁護士（定期）や税理士・社労士（随時）を中心に各分野の専門家を相談員に迎え企業経営全般についての相談

5. 会員支援事業

- 1) 青年部例会
 - ・経営研修例会
 - ・租税教育例会
 - ・税制研修例会
 - ・ビジネス研究例会
- 2) 女性部例会

- ・法人会女性セミナー
- ・親睦例会
- ・研修例会

3) 会員親睦事業

- ・会員親睦ゴルフ大会
- ・部会対抗ゴルフ大会
- ・会員親睦ボウリング大会

4) 会員交流事業

- ・部会単位・ブロック単位での情報交換、ネットワーク構築

5) 役員視察研修旅行

- ・役職員の管外視察

6) 特定法人交流会

- ・資本金5千万円以上の会員企業向け異業種交流会

6. 会員維持拡大事業

1) 会員増強運動

- ・増強月間を設定するが、年間を通じて接点のある未加入法人への加入勧奨
- ・退会防止策の強化（各種説明会・研修会等での加入メリット周知）
- ・制度受託保険会社、税理士会など関係諸団体との連携
- ・未加入企業、退会企業等の情報蓄積と活用による勧誘

2) 新入会員交流会

- ・新入会員の自社PR機会の創出、人脈形成のサポート

7. 厚生制度推進事業

1) 各種検診事業の実施（大型保障制度被保険者へのキャッシュバックあり）

- ・生活習慣病予防健診（全日本労働福祉協会）
- ・MRI人間ドック（小林医院）
- ・脳ドック検診（厚生連長野松代総合病院）
- ・PET/CT検診（長野赤十字病院）

2) 法人会福利厚生制度の推進

- ・経営者大型保障制度（大同生命・AIG）
- ・がん・医療保険制度（AFLAC・大同生命）
- ・WAYS（AFLAC）
- ・ビジネスガード（シリーズ）（AIG・大同生命）
- ・個人保障プラン（大同生命）
- ・介護保険制度（大同生命・AFLAC）
- ・中小企業向け貸倒保障制度（三井住友海上火災）
- ・法人会レンタカー割引制度

8. その他諸会議の開催

1) 諸会議の開催

- ・通常総会
- ・理事会
- ・企画運営評議員会
- ・委員会、青年部および女性部幹事会
- ・ブロック役員会
- ・事務担当者会議
- ・その他必要な会議